



Title	古典派経済学と恐慌論争(2)
Author(s)	森下, 宏美
Citation	経済學研究, 36(1), 37-48
Issue Date	1986-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31736
Type	departmental bulletin paper
File Information	36(1)_P37-48.pdf



古典派経済学と恐慌論争(2)

森 下 宏 美

II リカードゥ-マルサス論争の分析(1)

本章では、リカードゥ-マルサス論争の分析の端緒として、リカードゥ「販路説」とマルサス「需給原理」の対抗的論理を明らかにしたい。ここで特に問題とするのは、これら2つの理論の背後にある、経済循環(生産から消費に至る経済の流れ)に関する彼らの認識である。この認識に目を向けるのは、次の2つの理由による。当該論争が、リカードゥとマルサスの価値論および利潤論上の対立を潜めていることは広く認められているが、これらの対立が、まさに恐慌論上の対立として顕現してくる事情を説くためには、経済循環に関する彼らの認識にまで立ち入る必要がある³⁸⁾。これが第1の理由である。第2の理由はこうである。従来、リカードゥ「販路説」の理論的内容をめぐる様々な議論がなされてきた。その中に次のような議論がある。即ち、「販路説」を物々交換の論理と同一視する素朴な見解³⁹⁾に対して、それを批判す

る立場から、「貨幣ヴェール観」はもとより、さらに「V+Mのドグマ」、「貯蓄即投資の想定」などをも考慮に入れながら、その理論的内容を理解しようとする議論である。それ自体としては正当な理由からなされているこうした議論も、しかしなお解明を要する問題点を含んでいる。それは、これらの観念、ドグマ、想定は、リカードゥの論敵であるマルサスもまた共有していたものであって、「販路説」のうちにこれらの存在を確認するだけでは、マルサスとの対抗関係を確定できないということである。この点に関して、従来の議論は必ずしも説得的な解答を与えていないように思われる(従来の議論の評価については補節を参照されたい)。問われるべきは、これらの観念、ドグマ、想定を、まさに「販路説」の構成要素たらしめる独自の論理、しかもマルサスとの基軸的な対抗をなす独自の論理である。そして、その対抗的論理の所在は、これを経済循環に関する彼らの認識の中に求め得ると考えるのである。これが第2の理由である。

本章では、およそ以上のような関心にに基づきながら、リカードゥ「販路説」とマルサス「需給原理」の対抗的論理を探り出し、またそれが、有効需要の問題への異なった接近方法となって現われ出てくる事情を明らかにしてみたい。以下、順を追ってみてゆこう。

38) 例えば、J. ボナーはこう述べている。「一般的供給過剰に関する討論は、単に価値に関する討論の一変相にすぎない。」(J. Bonar, *Malthus and His Work*, 2ed, 1924, Macmillan, p. 282, 堀経夫、吉田秀夫訳『マルサスと彼の業績』改造社、1930年、〔第2版の邦訳〕387頁。) 一般的供給過剰論争をこのように理解する限り、価値論そのものの批判には解消することのできない、恐慌論批判の視点は提示し得ない。

39) 「販路説」を物々交換の論理と同一視する見解に対しては、次のような批判が妥当する。つまり、「販路説」の論者たち自身が、物々交換にまつわる固有の困難—AはBの商品を欲するが、BはAの商品を欲しないという交換の困難—をとりのぞくための「交換手段としての便益」(J. ミル)を

貨幣に認めているのであり、彼らはまさに、こうした困難がとり除かれている事態を眼前にして「販路説」を展開しているのである。田中精一「ジェームズ・ミルの恐慌論とその現代的意義」『経済学論集』(東大)第6巻第5号、1936年、36-43頁、参照。

1. 「販路説」と「需給原理」

——2つの経済循環認識——

既に述べたように、古典派恐慌論は、市場理論と分配理論を2つの理論的構成契機としており、それぞれの背後には、位相を異にする2つの経済世界——《市場論的世界》と《分配論的世界》——が想定されていた。本節では、もっぱら《市場論的世界》に焦点をあてながら、経済循環に関するリカードとマルサスの認識を問うてみたい⁴⁰⁾。というのも、両者の対立は、ここにおいて最も明瞭な状態で現われているからである。詳しくみてみよう。

《市場論的世界》においては、諸個人は、欲望＝消費の主体として、生産者－販売者－購買者－消費者という諸規定を、次々と身にまっつては脱ぎずてゆくものとして存在している。さらにまた、こうした諸個人は、交換の場において、一方は販売者として商品を代表し、他方は購買者として欲望を代表するというように、それぞれ異なった規定において相対している。

ところで、このような欲望の主体としての諸個人によって営まれるこの経済循環に関して、次の2つの認識が成り立つ。第1は、このような諸個人によって構成される社会が、結局のところ、ひとつの単一の、生産し消費する主体としてとらえられ、そこから逆に、交換を介して諸個人の営む生産と消費が、単一の主体の営みとしてのそれと同一視され、生産と消費は個々の主体の中で統一していると観念される、そのような認識である。第2の認識はこうである。交換が行なわれている社会では、生産物は、それができあがってしまえば、その生産者にとって外的なものとなり、欲望の対象であるなら

かの生産物を手に入れうるかどうかは、他の諸個人に対する関係—この場合は交換関係—にかかっている。しかしこの交換は、常に変化する諸個人の欲望と、与えられた対象との適合という、個人の偶然的な規定に依存している。ここから、生産を最終的に完結するものとしての消費の領域における欲望と対象の適合性が強調されてくる。これが第2の認識である。本節では、経済循環に関するこうした2つの認識を、それぞれ、リカード「販路説」とマルサス「需給原理」の中に確認し、両者の対抗的な論理を明らかにしてみたいと考えるのである。

そこでまずはじめに、リカードの場合からみてゆこう。彼は、需給の同一性を論証する過程で、次のような認識を示している。

「誰でも、消費または販売の目的をもたないで生産することはない。…生産することによって彼は、必然的に、彼自身の消費者となるか、あるいは誰か他の人の財貨の購買者および消費者となるか、そのいずれかである。(傍点筆者)」(D. Ricardo, *On the Principles of Political Economy, and Taxation*, in; *The Works and Correspondence of D. Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb, Cambridge U. P. Vol. I, 1951, p. 240, 堀経夫訳『デイヴィッド・リカード全集第I巻』雄松堂書店, 1971年, 334頁。以下, D. Ricardo, *Principles, Works I*, p. 240, 邦訳, 334頁, と略記する。)

ここでは、諸個人はすぐれて欲望の主体としてとらえられているのであるが、注目しておきたいのは、彼の場合、単一の個人の営みとしての生産と消費が、交換を介して諸個人と交渉している個人の営みとしてのそれと同じ論理次元で語られているということである。このことは、次の言説にもはっきりと現われている。

「彼は2つの目的しかもつことはできません。自分で消費するか、または他の人々とそれらを交換して自分の消費したいと望む対象を手に入れるかです。もし彼が後者を行うなら、彼の欲する対象を彼に与えるものがだれもないときは、彼が誤算を犯したということです。彼は欲する対象を直接に生産

40) 経済循環(＝再生産)に関するリカードとマルサスの認識を、それぞれ、生産資本循環範式に立脚する再生産論と貨幣資本循環範式に立脚するそれとして総括し、そこに両者の対立をみてとるという立場がある。(富塚良三『蓄積論研究』未来社, 1965年, 171-185頁, 参照。)本稿では、生産と消費というカテゴリーの内的連関が、どのように認識されているかという点に、両者の対立をみてとろうと考えるのである。

すべきでした。(傍点筆者)」(D. Ricardo, *Letter to McCulloch*, Works VIII, p. 217, 邦訳, 245頁。)

リカドゥが、一個の経済主体の中での生産と消費の統一を論じているのは、彼が、社会それ自体を単一の主体ととらえ、その単一の主体が営む生産と消費の論理が、諸個人についても妥当するとされているからに他ならない。しかも、社会が単一の主体であるかぎりでは、ある生産者との関係は、単一の主体(社会)が、欲望の編成に応じて行う労働配分の関係としてとらえられることになる。したがって、彼らの間でとり行なわれる交換は、すでに欲望の編成に応じて行なわれた労働(その対象化たる生産物)の交換だということになる。次の命題はそれを意味している。

「生産物はつねに生産物によって、あるいは勤労によって買われる。貨幣は単に交換をはたすための媒介物であるにすぎない。」(D. Ricardo, *Principles*, Works I, p. 292, 邦訳, 336頁。)

この命題が意味しているのは、単なる物々交換の論理ではない。それは、上にみたような意味での労働(その対象化たる生産物)と労働の交換の論理である。しかも彼が、貨幣を考慮の外におきうるとしているのは、次の理由によるのである。交換において諸個人は、一方は販売者として、他方は購買者として、それぞれ異なった規定において相対している。しかし、欲望の主体としての諸個人は、ひとつの規定にとどまっているわけにはゆかず、ただちにその役割を取りかえなければならない⁴¹⁾。それを最も抽象的に表現すれば、彼らは、他人にとっての欲望の対象であるとともに、自分にとっての購買手段でもあるところの生産物を、他人のそれと交換することによって、販売者の規定と購買者

の規定を同時に実現するということになるのである。さきの命題は、以上のような論理に導かれて提出されたものと言うことができる。なお、付言すれば、如上の論理から、いわゆる部分的過剰生産論が次のように導き出されてくる。ある商品が、欲望の社会的編成を逸脱して過剰に生産された場合、その過剰部分は、欲望の対象としても、また購買手段としても、これら2様の規定のいずれにおいても実現されないことになる。したがってこのような事態は、欲望の対象という規定からすれば、それに対する需要の欠如として、また、購買手段としての規定からすれば、それと引き換えに得たいなんらかの商品の不足として映ることとなり、ある商品の過剰は、他のなんらかの商品の不足を伴うものとしてとらえられることになるのである⁴²⁾。

これまでの考察をふまえて、経済循環に関するリカドゥの認識を整理すれば次のようになる。まず第1に確認しなければならないのは、彼の場合、生産し消費する欲望の主体としての諸個人によって構成される社会が、それ自体ひとつの単一の主体としてとらえられ、そこから、諸個人についても、生産と消費が個々の経済主体の中で統一されているという認識が導き出されていることである。第2に、諸個人の間でとり行なわれる交換は、単一の主体である社会が、欲望の編成に応じて配分した労働(生産物)の交換として理解されていることである。リカドゥ「販路説」の中心的内容は、以上のようにとらえることができよう。

そこで次に、リカドゥとは対照的な、マルサスの認識をみとめることにしよう。彼の中に見出したいのは、生産を最終的に完結するものとしての、個々人の欲望と対象の適合性を、消費の領域において強調する論理である。そこで

41) 例えば、J. ミルはこう述べている。「…何人もただ生産的消費物品、或は不生産的消費物品のいずれかに投ずるために貨幣を欲するにすぎない…。」(J. Mill, *Elements of Political Economy*, 3ed, 1844 (A reissue of the original 3ed, of 1826) p. 233, 渡辺輝雄訳『経済学綱要』春秋社, 1948年〔第3版1826年の邦訳〕205頁。)

42) 「ある特定の商品の生産が過多であって、それに支出された資本を償わないほどの供給過剰が市場に起こるかもしれない。しかし、このことがすべての商品に関して事実であることはありえない。」(D. Ricardo, *Principles*, Works I, p. 292, 邦訳, 336頁。)

まずはじめに、彼の言う「需給原理」が作用している場面を問うてみることにしよう。現実の市場においては、諸個人の競争的な営みは、需要と供給を、それぞれひとつの社会的集合力として作用せしめている。そこでは、一方の側に欲望の一定量が、他方の側に欲望の対象たる商品の一定量が相対している。すなわち、需要（欲望の全体）と供給（商品の全体）のそれぞれ一方を担う2つの経済主体が向き合っているのである⁴³⁾。マルサスのいう「需給原理」が作用しているのは、まさにこうした場面においてである。

マルサスの場合、生産と消費という経済循環のカテゴリーは、リカドゥの認識とは異なっている。個々の経済主体の中に統一されているわけではない。彼にとって重要なのは、生産者にとって外的なものとなった生産物が、個別的に営まれる諸個人の消費の領域において、常に変化する欲望と適合することである。したがって、リカドゥの場合、生産者は、交換の場に、販売（生産）と購買（消費）の双方を同時に担って登場したのに対し、マルサスの場合は、供給者（欲望の対象の代表者）と需要者（欲望の代表者）という別々の主体が対峙することになるのである。そして、こうした異なった経済機能を担う諸主体の均衡的な営みによってこそ、経

済循環の円滑な進行が保障されることになるわけである。「生産と消費の均衡」を特別に問題とするマルサスの立場は、経済循環に関するこうした認識に基づいているのである。

「…生産と消費との均衡のもとにおいては、その国は富と人口とにおいてかなりすみやかに増大しつづけることは明らかであろう。」(T. R. Malthus, *Principles of Political Economy*, 1ed, 1820, p. 497, 小林時三郎訳『経済学原理(下)』岩波文庫, 1968年, 363頁。以下, T. R. Malthus, *Principles*, p. 497, 邦訳(下) 363頁, と略記する。)

以上の考察から、リカドゥ「販路説」とマルサス「需給原理」とが示す経済循環の認識は、きわめて対照的であることがわかる。こうした対照的な認識は、人間の欲望と、その対象たる商品とをどのようににかかわらせるかについて、ひとつの対立を生んでいる。マルサスは、次のような批判を行なっている。

「私の意見によれば、ミル氏の誤りは、諸商品相互の比率だけを考えて、諸商品と人間の欲望や嗜好との比率を考えない点にあります。」(T. R. Malthus, *Letter to Ricardo*, *Works* VI, p. 141, 邦訳, 164頁。)⁴⁴⁾

それに対してリカドゥはこう応えている。

「人類の欲望や嗜好に種々の効果を帰す点では、私はあなたよりもはるかに先へ行っています。それは無限だと信じます。人間にただ購買手段を与えてみて下さい。そうすれば、彼らの欲望は飽くことを知らないでしょう。ミル氏の理論はこの仮定のうえに立っています。」(D. Ricardo, *Letter to Malthus*, *ibid.*, p. 148, 邦訳, 171頁。)

リカドゥにおいてもマルサスにおいても、諸個人がすぐれて欲望＝消費の主体としてとらえられていることにはかわりはない。にもかかわらず、マルサスがリカドゥを批判せざるを得ないのは何故か。それは、彼が、リカドゥとは異なった経済循環の認識をもっているからに

43) この点については、次のマルクスの叙述を参照されたい。

「一方の側に一つの生産部門全体の生産物がたち、他方の側に社会的欲望がたつことになると、この満たされるべき欲望の量が本質的な契機となる。いまではこの社会的欲望の程度、すなわちその量を考察することが必要である。」(K. Marx, *Das Kapital* III, in, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 25, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962, S. 194, 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集第25巻』237頁。以下, K. Marx, *Das Kapital* III, *Werke* Bd. 25, S. 194, 邦訳, 237頁と略記する。)

「…需要の側に与えられた社会的欲望があり、これに対して、他方の側では、いろいろな生産部門での一定量の社会的生産が対応している。」(Ebd., SS. 197-198, 邦訳, 236頁。)

44) 同様の批判は、T. R. Malthus, *Principles*, p. 355, 邦訳(下) 164-165頁にも見られる。

他ならない。マルサスの場合、欲望と商品とは、それぞれ異なった経済主体によって担われ、それらの諸主体の均衡的な営みが問題となるのに対し、リカードゥの場合は、それらは個々の経済主体の中に統一されていると理解されているわけである。こうした対立は、次節でみるように、有効需要の問題への異なった接近方法となつて現われてくる。

さて、これまでの考察から、リカードゥ「販路説」とマルサス「需給原理」は、その背後に、経済循環に関する異なった認識を潜めていることが明らかになったわけであるが、ここから、いわゆる「貨幣ヴェール観」を共有したリカードゥとマルサス⁴⁵⁾が、それぞれ異なった立場を示したことも判るであろう。リカードゥの場合は、いうまでもなく、「生産物は生産物をもって買われる」という、さきの命題の中に、その存在を見出すことができる。この命題が意味している内容は、既に述べたとおりである。即ち、欲望の主体としての諸個人は、販売者、あるいは購買者というどちらか一方の規定にとどまっているわけにはゆかず、ただちにその役割を取り換えなければならないということであり、また、諸個人のとり行う交換は、単一の主体である社会が、欲望の編成にしたがって遂行した種類の労働の交換に他ならないということであった。一方、マルサスの場合は、販売と購買の対立が、個々の経済主体の、常に変化する欲望と、与えられた対象との間に孕まれる対立的な関係から直接に論じられているということに、「貨幣ヴェール観」の存在をみてとることができるわけである。なお、ここで一言述べておきた

い。それは、「貨幣ヴェール」観を有しつつも一般的供給過剰の可能性を論じ得たマルサスと、まさにそれを批判することによって「恐慌の可能性」を剔抉したマルクスとの相違である。両者が恐慌の可能性を論じ得たのは、交換における販売と購買との対立的な関係をとらえ得たからである。しかしマルサスの場合、それは、欲望とその対象との間にある対立的な関係から直接に推論されたものであるのに対し、マルクスの場合は、商品が価値の自立的定在たる貨幣に転化することの困難性から、「販売と購買の分離」を論じたのである⁴⁶⁾。したがって、マルクスにとって恐慌とは、すぐれて価値(量的なそれではなく質的な)の問題なのであって、同じく恐慌の可能性を論じたマルサスが、過少消費論者として批判される所以もここにあると言える。

さて、これまでは、経済循環に関するリカードゥとマルサスの認識を、もっぱら《市場論的世界》の経済主体、および諸カテゴリーをもって語ってきた。そこで次にさねばならないのは、そうした認識のうえに、さらに《分配論的世界》を重ね合わせてみることである。節を改めて考察を進めてみよう。

2. 有効需要の問題への異なった接近方法

本節の課題は、これまでに確認された、経済循環に関するリカードゥとマルサスの認識を、分配諸関係が成立している場面で再把握し、さらにそれが、有効需要の問題への異なった接近方法となって現れ出てくる事情を説くことである。順を追ってみてゆこう。

すでに述べたように、《分配論的世界》にお

45) T. ソウェルは次のように述べている。「貨幣は単に財の交換に更宜を与え、それ自身は現実の結果をいささかもかえないという学説…は、セエ法則の支持者だけに特有のものではないのであるが、それは、現代のケインズの分析によって強調されている貨幣の問題性が、セエ法則をめぐる古典派ならびに初期の異端者たちの議論において、いかに一貫して看過されてきたかを理解するうえで重要である。」(T. Sowell, *Say's Law*, Princeton U. P., 1972, p. 16)

46) 「商品を貨幣に転化させることの困難は…、もっぱら、商品は貨幣に転化されねばならないが、貨幣はすぐに商品に転化されなくてもよいということからのみ、つまり販売と購買とは分離しうることからのみ、生ずるのである。」(K. Marx, *Theorien über den Mehrwert, Werke* Bd. 26 Teil 2, S. 510, 邦訳, 688頁。)

いては、諸個人は、労働者、資本家、土地所有者という諸階級のいずれかに属している。そして彼らは、生産における機能を異にし、それぞれ異なった所得範疇を受けとって消費活動を行っている。したがってここでは、所得と資本の生産物とが、経済循環のカテゴリーとして新たに登場してくる。資本の生産物に、もっぱら所得だけを対置させているのは、いわゆる「V+Mのドグマ」⁴⁷⁾を念頭においているからである。所得と資本の生産物という新たな対カテゴリーは、さきに《市場論的世界》でとらえられた、消費（購買）と生産（販売）という対カテゴリーの上に積み重なって、需要と供給の内容を重層的に規定してゆくのであるが、こうして重層的にとらえられた需給範疇は、上の事情（「V+Mのドグマ」の存在）からも明らかなおと、すぐれて個人的消費にかかわるカテゴリーとして存在している。つまり、ここでも一貫して諸個人は、欲望=消費の主体としてとらえられているわけである。こうした観念は、例えば、リカードとマルサスの次の叙述に端的に示されている。

「ある人が富んでいるかあるいは貧しいかは、彼が支配しうる必需品および奢侈品の豊富さに応ずるのであって…それらは等しくその所有者の享楽に寄与するであろう。」(D. Ricardo, *Principles, Works* I, pp. 275-276, 邦訳, 317頁。)

「ある人が富んでいるかあるいは貧しいかは、彼が人生の必需品、便宜品および享楽品を享受しうる程度にある、とアダム・スミスは正しく述べてい

47) 「貨幣の価格は3つの部分から成るものと考えられよう。すなわち、その生産に投ぜられた労働者の賃銀も支払うもの、それによってこういう生産がたやすくされる資本の利潤を支払うものおよび土地の地代を支払うもの…がそれである。」(T. R. Malthus, *Principles*, pp. 2-3, 邦訳 (上), 119頁。)

「あらゆる国の土地と労働との全生産物は3部分に分割される。このうち一部分は賃銀に、他の一部分は利潤に、そして残りの部分は地代に向けられる。」(D. Ricard, *Principles, Works* I, p. 347, 邦訳, 398-399頁。)

る。」(T. R. Malthus, *Principles*, p. 337, 邦訳 (下), 141頁。)

このように、諸個人が欲望=消費の主体としてとらえられ、また、需給範疇が個人的消費のカテゴリーとして存在する限り、経済循環の諸諸の対カテゴリー（例えば生産と消費）の内的連関に関するリカードとマルサスの対照的な認識は、ここにおいても妥当する。つまり、リカードが、生産と消費が一個の主体の中に統一されているとの認識を示し得たのは、諸個人がすぐれて欲望の主体であり、そのような主体は、欲望に見合ったものだけを生産すると観念されたからである。他方マルサスの場合は、諸個人の常に変化する欲望と、与えられた（各生産者にとって外的な）対象との間にある対立関係に着目することによって、販売（供給）と購買（需要）の対立を提示していたからである。

したがって、前節で確認された、経済循環に関するリカードとマルサスの認識の対立は、経済循環のカテゴリーの新たな内容規定を伴って、ここに再現すると言える。つまり、需要（消費、購買、所得）と供給（生産、販売、資本の生産物）という対カテゴリーが、同一の経済主体の中で統一されているとするリカードと、それらが別々の経済主体によって担われるものとするマルサスとの対立である。

このように再現する経済循環論上の対立は、資本蓄積と有効需要の問題への両者の接近方法を規定している。それを次にみてみよう。

この問題が、リカード-マルサス論争の主要な係争点をなしたことについては多言を要すまい。また、この問題に関して、両者が異なった結論を導き出していることも周知のとおりである。ここでは、両者の結論そのものを問題とするのではなく、異なった結論に至る両者の推論過程のうちに、如上の対立に規定された異なった接近方法を見出したいのである。そこでまずはじめに、マルサスの場合をみてみよう。

マルサスは、資本蓄積が有効需要の不足を必

然的にもたらずひとつの根拠を、次のように提示している。

「仮定された事例においては、その国の不生産的労働者が、資本の蓄積によって生産的労働者に転換させられたために、異常な分量のあらゆる種類の貨物が市場に明らかに存在するであろう。ところが労働者数は全体として同じであり、そして地主および資本家のあいだの消費のための購買能力および意志は、仮定によって減少するから、貨物の価値は労働と比較して必然的に下落し、やがては利潤をほとんどゼロにまで低下せしめ、そしてしばらくのあいだそれ以上の生産を妨げるようになるであろう。」(T. R. Malthus, *Principles*, p. 354, 邦訳 (下) 163-164頁。)

マルサスのこの一節から分かることは、彼が、資本蓄積と有効需要の問題を、諸階級の所得の動向に目着しながら論じようとしていることである。これを、やや一般的に表現すれば次のようになる。つまり彼は、まず、需要と供給を、それぞれ別々の主体が担うものとして対置し、そのうえで、需要者の内部構成を、資本の内的編成原理に照らしながら（例えば、利潤生産のための一条件は、労働者の消費が生活必需品の水準に抑えられていることである、等々。）規定してゆくという方法によって、この問題を論じているのである。彼のこうした方法的態度は、次の叙述にはっきりと現われている。

「社会の通常の状態においては、親方生産者や資本家は、たとえ必要な範囲で消費の能力はもっている、その意志をもたない。…そして彼らの労働者については、かれらはその意志をもっていたにしても、その能力はもっていない…」(Ibid., p. 471, 邦訳 (下) 336頁。)

ここに示されている資本家と労働者についての規定は、あくまでも彼らを需要者としてとらえた場合のものである。需要者を、供給者とは区別された別個の経済主体としてとらえる、マルサスのこうした認識から、例えば、不生産的

消費者の必要性⁴⁸⁾、あるいは需要者の内部構成に適合的な生産物の分配⁴⁹⁾など、様々な結論が導き出されてくるのであるが、その詳細については次章に譲るとして、いずれにしても、有効需要の問題を論ずるさいのマルサスの視点は、さきにみた経済循環に関する彼の認識に支えられていることは明らかであろう。そこで次に、マルサスとは対照的な接近方法で臨むリカードゥについてみてみることにしよう。

不生産的労働者の生産的労働者への転換は、有効需要の不足をもたらずとした、さきのマルサスの主張に対して、リカードゥはこう反論している。

「収入から資本を蓄積するというこの意味は、不生産的労働者のかわりに生産的労働者による消費が増大するということである。消費はどちらの場合にも同じように確実であり、相違はただ、産出される生産品の量にあるだけである。(傍点筆者)」(D. Ricardo, *Notes on Malthus's Principles of Political Economy* [以下, *Notes on Malthus* と略記] *Works* II, p. 327, 邦訳, 414-415頁。)

ここで注目したいのは、リカードゥが、マルサスと同じように、不生産的労働者の生産的労働者への転換を想定しながら、マルサスとは全く対照的に、労働者の所得の動向には一切ふれずにこの問題を論じていることである。⁵⁰⁾ こう

48) 「生産階級が、経験によって知られるよりもはるかに多くを消費するものと仮定しないならば…莫大な生産力をもつ国は、不生産的消費の一集団をもつことが絶対に必要である。」(T. R. Malthus, *op. cit.*, p. 463, 邦訳 (下) 326頁。)

49) 「(生産力一筆者) を十分に発揮させるためには、その他のなにものかが必要であるように思われる。それは、総体の交換価値を絶えず増大させるような生産物の分配およびその消費の意欲をもつ人びとの欲求へのこの生産物の適応である。」(Ibid., p. 413, 邦訳 (下) 251頁。)

50) 有効需要を論ずるさいの両者の視点のこうした相違は、論争の全経過を通じて確認することができるが、その一例として、1814年の秋から冬にかけてとりかわされた書簡を紹介しておこう。

「ミル氏の命題に関する真の問題は…同額の所得をもつ人々に諸商品を多量に追加して供給することができるかどうか、しかもそのさい、そうした供給に対する有効需要を破壊せずに、したがって同じ範囲での供給の継続を妨げてしまうほど

したリカードの態度は、次の叙述の中に、より一般的なかたちで確認することができる。

「生産されたあらゆるものには所有者がいなければならない。それは親方か、地主か、あるいは労働者のいずれかである。貨物をもっているものは必然的に需要者である。(傍点筆者)」(Ibid., p. 305, 邦訳, 388頁。)

ここでリカードは、労働者も資本家も土地所有者も、いずれも貨物の所有者=需要者として等質化しているのであるが、この等質化が意味するものは、経済循環の対カテゴリーが、個々の経済主体の中に統一されているということに他ならない。

このように、両者の方法的態度の相違は一見して明らかである。しかもその相違は、これまで述べてきた、経済循環に関する対照的な認識に由来するものである。

ところで、有効需要の問題への両者の接近方法を、このようなかたちで論じたのには理由がある。それは、従来の議論においては、この問題をめぐる両者の対立構図が、結局のところ、彼らの導き出した結論部分でのみ語られてきたと思われるからである。つまり、それぞれに異

にそれらの価格とくらべて引き下げてしまうことなしにできるかということです。(傍点筆者)」(T. R. Malthus, *Letter to Ricardo, Works VI*, p. 142, 邦訳, 165頁。)

ここでマルサスが「同額の所得」と言っているのは、「兵士、水兵、召使などをすべて生産的労働に雇用」した場合、労働者の側での需要の大きさは不変であるという意味に解すことができると思われる。(Cf. *ibid.*; p. 155, 邦訳, 179頁, 参照。)

これに対してリカードはこう述べている。

「資本の蓄積という言葉そのものが、どこにより多くの労働を雇う力があることを想定しています。—それは社会の総所得が増大し、したがってより多くの食物とより多くの商品に対する需要をつくり出すことを想定しています。(傍点筆者)」(D. Ricardo, *Letter to Malthus, ibid.*, p. 148, 邦訳, 171頁。)

マルサスが、労働者の所得の動向に着目して問題を論じているのに対し、リカードは、そうした構えをとらず、ただちに「社会の総所得」を論じている。ここに両者の異なった接近方法をみてとることができる。

なった結論を導き出す種々の論理が、リカードとマルサスの議論の中に、いわば事実として発見されてきたにすぎないと考えられるのである。本節における考察は、そうした従来の議論に対する反省に基づいてなされたものである。つまり、両者の対立の有様を、その結論部分においてではなく、経済循環という基礎過程の認識にまでさかのぼって確認すべきだと考えたからである。したがって、次章以降で試みる当該論争の批判的評価は、彼らの推論過程を根本において規定している、経済循環の認識そのものを問うということになる。再度確認しておきたいのは、経済循環に関する彼らの認識を問題にする場合、なによりも、そこに想定されている経済諸主体の性格に着目しなければならないということである。例えば、次章で詳しくみるように、不生産的消費に関するマルサスとリカードの対立を論ずる場合も、如上の視点が生きてくる。ごく簡単に述べておきたい。

リカードは、労働需要の超過状態のもとで、労働者と資本家による不生産的消費の必要性を認めている⁵¹⁾。それに対してマルサスは、そのような不生産的消費を認めるリカードが、何故不生産的消費者の必要性を否認するのかと問うている⁵²⁾。こうした局面でリカードがとった態度は、単に利潤論上の対立からは説明できない。不生産的消費はいずれにしても利潤を生まないからである。この場合にリカードがとった態度は次のように説明することができる。即ち、リカードにとっては、単に需要者としての規定でのみ存在する不生産的消費者は、生産を担っていないが故に、生産と消費をそのうちに統一している、単一な主体たる社会を構成

51) Cf. D. Ricardo, *Letter to Malthus, Works IX*, p. 24, 邦訳, 26頁, 参照。

52) マルサスのこうした批判に接して、リカードは逆に、不生産的消費者の必要を説くマルサスが、何故、労働者の不生産的消費に反対するのかと異義を申し述べている。(D. Ricardo, *Notes on Malthus, Works II*, pp. 430-431, 邦訳, 547頁, 参照。)

する主体とは見なされないからである。不生産的消費をめぐる彼らの論争は、こうした対立構図をもかかえこんでいるのである。より一般的に言えば、多様な論点が複雑に絡み合って進行する当該論争の経過の中から、こうした経済循環上の対立をそのものとして析出する作業を通じて、種々の議論の理論領域およびその抽象度を確定してゆきたいということである。それによって、古典派恐慌論の総体的な批判も可能となると考えるのである。次章では、こうした関心に基づきながら、当該論争の分析をもう一段深めてみたい。

3. 小 括

これまで、リカード「販路説」とマルサス「需給原理」の対抗的論理の所在を、経済循環に関する両者の認識の相違に求めてきた。本節では、上巻の考察をふまえながら、従来様々な議論されてきた、リカード「販路説」の理論的内容を確定し、あわせて、マルサス「需給原理」との対抗関係を新たためて確認することとしたい。

リカードとマルサスが眼前に見出している市場は、個人的消費のカテゴリーとして存在している需給範疇によって構成されている。これを指して、彼らの場合、生産財市場が看過されているとの批判を行うことも可能であろう。しかし本稿ではそうした立場をとらない。というのは、彼らにとって諸個人はすぐれて欲望＝消費の主体であって、そうした認識が、彼らの恐慌観をどう規定しているかが、内在的に問われねばならないと考えるからである。

ところで、こうして個人的消費のカテゴリーとしてとらえられる需給範疇は、それ自体ひとつの重層的な構造を有している。つまり、単純な、生産－販売－購買－消費というカテゴリー連鎖の上に、いわゆる「V+Mのドグマ」を介して、資本の生産物と所得という新たな対カテゴリーが重なり合って、需給範疇の内容をなしているわけである。リカード「販路説」は、こうし

た重層的な構造を有する需給範疇（市場）を眼前において展開されている。この点をまず確認したうえで、次にリカード「販路説」の内容を総括的に示しておこう。

リカード「販路説」の中心的内容は次の点にある。生産し消費する、欲望の主体としての諸個人によって構成される社会は、それ自体単一の主体としてとらえられる。そこでは生産と消費は、ひとつの主体のひとつの行為の中に統一している。そして、この論理が、逆に、諸個人にも同じようにあてはめられている。このようにして、生産と消費、販売と購買の同一性が導き出されてくるのであるが、これらが、需要と供給の同一性として十分な内容を獲得するためには、さらに分配諸関係が成立している場面で再規定されなければならない。というのは、既にみたように、需給範疇そのものが重層的に規定されているからである。ここで登場するのが、いわゆる「V+Mのドグマ」である。「V+Mのドグマ」は、それ自体としては「販路説」の内容を構成しない。それはもっぱら、需給範疇の重層性にのみかかわっている。このドグマは、さきにみた、経済循環に関するリカードの認識と結びついて、はじめて「販路説」の構成要素となりうるのである。それは「貯蓄即投資の想定」⁵³⁾についても言えることである。この想定もまた、それ自体としては「販路説」の内容を構成するものではない。それはもっぱら、経済循環のカテゴリーの内容をなすものでしかない。分配関係（資本－賃労働関係）が成立している場面では、消費は、生産的消費と本

53) 「私は、消費者の欲求が一般的に節約によって減少するということを否定する。それは、消費能力とともに、他の消費者集団に移転される。」(D. Ricardo, *Notes on Malthus, Works* II, p. 309, 邦訳, 395-396頁。)

「貯蓄 現代では資本の蓄積を意味する。なぜなら、今日、自分の貨幣を金庫にしまいこむ人はほとんどいないから。」(T. R. Malthus, *Definitions in Political Economy*, 1827, p. 238, 玉野井芳郎訳『経済学における諸定義』岩波文庫, 1950年, 176頁。)

来の消費とに区分される。「節儉は、消費の欲求と能力を他の消費者集団に移転する」という認識は、「人は消費の目的をもたずに生産することはない」という認識を、分配関係のもとで再規定したものにすぎないのである。したがって、これらのドグマや想定は、経済諸主体によって担われる経済循環の諸カテゴリーに内容を与えるものなのであって、これらのカテゴリー（例えば需要と供給）が、ひとつの経済主体の中に統一されているという論理を導き出す根拠ではないのである⁵⁴⁾。これらのドグマや想定を共有したマルサスにとっては、経済循環の諸々の対カテゴリーは、リカードゥにとってと同じ内容規定で与えられている。しかし、そのマルサスが、リカードゥと決定的に対立したのは、それらの対カテゴリーが、彼の場合、一つの経済主体の中に直接に統一されているわけではないからである。「V+Mのドグマ」、「貯蓄即投資の想定」、さらには第1節でみた「貨幣ヴェール観」を共有しながら、彼がリカードゥと異なった理論的立場をとるのは、経済循環の諸々の対カテゴリーの内的連関に関する対照的な認識に由来するのである。

リカードゥ「販路説」の内容、およびマルサス「需給原理」との対抗関係は、およそ以上のように総括することができる。ともに諸個人を欲望の主体としてとらえながら、経済循環に関する認識を異にしていることが、当該論争にお

ける両者の対立をどのように規定しているかについては、次章以降でさらに確認することとしたい。

補節 「販路説」の内容規定に関する 従来の議論について

本節では、これまでの考察をふまえ、「販路説」の内容に関する従来の議論に検討を加えてみたい。ここでとりあげるのは、「販路説」の理論内容を、「V+Mのドグマ」、「貯蓄即投資の想定」等をも考慮に入れて確定しようとする議論である。本章冒頭でも述べたように、こうした議論は、「販路説」を物々交換の論理と同一視する見解への批判として正当な意義をもちながらも、しかし、なお解明しなければならない問題を含んでいる。それは、これらのドグマや想定を共有したマルサスとの対抗関係を明確に提示できないということであった。このことは、これらのドグマや想定が、いかなる内的連関をもって「販路説」の内容を構成しているのかということにもかかわっている⁵⁵⁾。ここでは、これらの論点に関して独自の解釈を示されている、羽鳥卓也氏の所論をとりあげながら、それに検討を加え、あわせて本稿の立場をより鮮明にしてみたい。

まずはじめに、リカードゥ「販路説」における「V+Mのドグマ」および「貯蓄即投資の想定」の位置あるいはその内的連関についての氏の解釈をみてみよう。

羽鳥氏は、一般的供給過剰を否定するリカードゥらの論理の中に2つの論点を見出されている。第1は、

54) 平瀬巳之吉氏は、大要次のように述べられている。「販路説」は、それ自体としては一般的供給過剰否定論とはなり得ないのであって、「V+Mのドグマ」および「資本・労働の可動性命題」と結びつくことによって始めて、恐慌否定論たりえたのであって、「単純商品流通」の理論たる「販路説」を「現実の商品流通」にあてはめたところに、本来の誤りがある。(平瀬、『経済学の古典と近代』時潮社、1954年、313-339頁、参照。)

本稿の立場からするならば、「販路説」は、需給範疇の重層性に規定されて、それ自身二重に展開されている。その中心的内容は、すでにみた、経済循環に関する彼の認識であって、むしろそうした論理と結びつくことによって、「V+Mのドグマ」は恐慌否定論の要素たりうると考えるのである。

55) 溝川喜一氏は次のように述べられている。「リカードゥにおける販路説は、…需要よりも供給の側から分析を始めるための方法論的仮説への指向をもちながら、直接的には、ミル類型の貯蓄=投資論と、いわゆるV+Mのドグマ論、そこから進んで、資本と労働の可動性によって実現される世界を理念化するものとして、リカードゥ蓄積論の不可欠の存在であったと言わなければならない。」(溝川『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房、1966年、92-93頁。)しかし氏の場合、これらのドグマ、想定、命題の内的連関は十分に明らかにされておらず、また、「理念化」の内容も説得的に提示されているとは言い難いように思われる。これらの点が明確にされなければ、こうしたドグマ等々を共有したマルサスとの対抗関係も確定できないと考える。

節約による収入の資本への転化は、当該年度における消費を、以前に比べて減少させるわけではないという論点、第2は、蓄積による生産物の増加がもたらされる次年度以降においても需要は確実に存在するという論点である⁵⁶⁾。そして氏は、この2つの論点にかかわらせて、さきのドグマ、および想定「販路説」における内的連関を論じようとしている。氏によれば、第1の論点（当該年度における需給の一致）に関するリカードの論理の支えをなしているのは、「貯蓄即投資の想定」（「節約による収入の資本への転化は、消費の欲求と能力を他の消費集団に移すにすぎない⁵⁷⁾」）である⁵⁸⁾。また、第2の論点（次年度以降における需給の一致）に関しては、さきの想定とあわせて「V+Mのドグマ」（「年々の生産物は、国民所得を形成する」）が彼の論理の支えとなっていると述べられている⁵⁹⁾。こうした分析をふまえて羽鳥氏は、J. ミルの叙述をも引きながら、大要次のように述べられている。つまり、リカード（J. ミル）の場合、「生産物は生産物をもって買われる」という命題は、商品流通の物々交換への還元という「単純素朴」な論理に基づくものではなく、むしろ、「V+Mのドグマ」および「貯蓄即投資の想定」を「論拠」としてうち出されたものと見るべきである、と主張されるのである⁶⁰⁾。

羽鳥氏のこれまでの議論を要約すれば次のようになる。第1に、「販路説」は、「V+Mのドグマ」と「貯蓄即投資の想定」を論拠としてうち立てられたものであり、第2に、そのうち「V+Mのドグマ」は、「当該年度」ではなく「次年度以降」における需給の一致を論証する場合にはじめて登場するのであり、その点に、「販路説」におけるこのドグマの固有の位置をみてとることができる。およそ以上のとおりである。これらを確認したうえで、次に、「V+Mのドグマ」を共有したマルサスが、リカードとは異なった結論を導き出していることについての、氏の説明をみることにしたい。

羽鳥氏によれば、リカードは、「V+Mのドグマ」に立脚して、生産の増大はただちに国民所得を増大させると結論したのに対し、マルサスは、たしかに一国

の生産物の価値と国民所得とは等しい（「V+Mのドグマ」）が、過度の資本蓄積がもたらすものは、総生産物の量の増大であって価値のそれではないから、ただちに国民所得が増大するとは言えないと反論するのである⁶¹⁾。そして、マルサスがこうした結論を導き出したのは、増大した生産物が、社会の欲望の編成に適合していないと考えたからである（氏はこれを、「《需要の型》の変化」という用語を使って説明されている⁶²⁾）。以上がこの問題に関する氏の説明である。

さて、これまで、羽鳥氏の所説をみてきたわけであるが、それに若干の検討を加えてみよう。まずはじめに、検討を要するのは、リカードとマルサスの理論的立場の相違に関する氏の説明である。というのは、この点に関する氏の説明が、すでに、「V+Mのドグマ」それ自体は「販路説」の論拠となり得ないことを示しているからである。氏の説明からもうかがえるように、ここでの両者の基本的な対立点は、「《需要の型》の変化」という問題が、リカードの視野には入ってこないということにあるのである。リカードの場合「《需要の型》の変化」が、自己の論理の中に入っていないのは、既にみたとおり、経済循環に関する彼の認識に由来している。つまり、諸個人は、単一の主体と同じように、自己のうちに生産と消費を統一しているからであって、需要されるものだけを生産するからである。しかも、本稿の立場からすればこの点こそが、リカード「販路説」の中心内容をなすものである。これは、次の論点にもかかわっている。さきに見たように、羽鳥氏は、「生産物は生産物をもって買われる」という命題は、「V+Mのドグマ」と「貯蓄即投資の想定」とを論拠として提出されたものであるとされていた。しかし、J. ミル自身、「V+Mのドグマ」や「貯蓄即投資の想定」を論拠とせず、さきの命題を導き出してもいるのである。

「貨幣が問題の外におかれるとすれば、年々たがいに交換されるのは…その国の様々な諸商品…ではなかろうか。これらの商品が大量であろうと少量であろうと、これらの商品の一半は他の半分と常に均衡を保たないであろうか。またその国の年々の販売と購買とを現実構成しているのは、これらの商品の一半と、他の半分との物々交換ではなかろうか。」（J. Mill, *Commerce defended*, 2ed, 1808, p. 83, 岡茂男訳『商業擁護論』未来社、1965年〔第

56) 羽鳥卓也『古典派資本蓄積論の研究』未来社、1963年、162頁、参照。

57) 注53) 参照。

58) 羽鳥前掲書、162-172頁、参照。

59) 同上書、172-176頁、参照。

60) 同上書、176頁、参照。

61) 羽鳥前掲書、253頁、参照。

62) 同上、参照。

2版の邦訳], 96頁。)

ミル(リカード)が、需給の一致を、所得というカテゴリーを用いて論じているのは、論理的には、問題が、分配諸関係(資本-賃労働関係)のもとで語られる場合である。それは、既に指摘したように、需給範疇それ自身が重層的な構造を有しているからに他ならない。彼(ら)が、需給の一致を、単純な商品-貨幣関係のもとで説くときには、上にみたように、「 $V+M$ のドグマ」も「貯蓄即投資の想定」も登場しないわけである。「販路説」における「 $V+M$ のドグマ」、
「貯蓄即投資の想定」の固有の位置は、羽鳥氏が行なっているような、「当該年度」と「次年度以降」という比較からは確定できないのであって、むしろ、こうした需給範疇の重層性にかかわらせて論ずべきである。したがって、また、「 $V+M$ のドグマ」、
「貯蓄即

投資の想定」それ自体は、需給範疇の内容規定にかかわるものであって、「販路説」の論拠ではない、というのが本稿の結論である。

繰り返えし述べておけば、リカード「販路説」の中心内容は、生産し消費する、欲望の主体としての諸個人によって構成される社会が、それ自身単一の主体としてとらえられ、そこから逆に、諸個人における生産と消費の統一が説かれ、さらに、諸個人間の交換が、単一の主体(会社)によって種々に営まれた労働(その対象たる生産物)の交換として理解されている点にこそあるのである。こうした論理と結びついてはじめて、「 $V+M$ のドグマ」と「貯蓄即投資の想定」は「販路説」の構成要素となりうると考えるのである。
[未完]